

岐路に立つ太平洋パイプライン構想

- 第二部：プロジェクトの実現性と北東アジア地域協力に向けた課題 -

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

第一部（本誌前号vol.72）では、太平洋原油パイプライン（以下、ESPOと略）構想の建設計画がロシア国内の利害対立によって紆余曲折を重ねてきた経緯を整理した。ここでは、ロシアが対日・対中「漁夫の利」作戦を展開しているのとは裏腹に、ESPOへの優先的アクセスをめぐる日本と中国が競争をする以前の問題として、ESPO構想自体がかなりの程度、「見切り発車」的に展開してきたことを反省した。

本稿では、まずロシアの国家戦略において益々高まりつつあるESPO構想の重要性を考察する。次に、ESPO構想の実現にあたり、パイプラインのルート自体の問題よりも、一層本質的であるにも係わらず不透明性の高い東部地域の油田開発やそれを左右する投資環境の問題をpushさえたい。それらは一体、どのような形で外資参入の可能性を与えようとしているのだろうか。最後に、日本の「新・国家エネルギー戦略」を念頭に置きつつ、ESPO構想が日ロ間のエネルギー関係、ひいては北東アジア地域全体レベルでのエネルギー協力に如何なる可能性を秘めているのか問い直したい。

・ 国家戦略としてのESPO構想

1. 東部地域の戦略的重要性

モスクワが自国東部地域の開発について、今日ほど真剣になったことは、ロシアの歴史上（ソ連時代と帝政ロシア時代を含む）未だかつてなかった。20世紀初頭にシベリア鉄道が建設された以降も、ロシアにとりシベリアや極東は半ば「見捨てられかけた」地域であり続けた¹。ところが現在、これらの地域のエネルギー開発が国家の命運を握る大きな鍵の1つとして国策の中心に位置づけられるようになった。その理由は、東部地域がもつ地政学的重要性および石油と天然ガスをはじめとする豊富な天然資源である²。地政学的重要性に関し、ロシアが陸上国境4,000km以上に

わたって地理的に対峙する中国を念頭に置いて認識している点は、歴史的に決して新しいことではない。無論、時代によって程度の差こそあれ、プーチン政権以前のロシア、ひいてはソ連時代に遡ってみても、モスクワは中国に対する地政学的利益の喪失の潜在的可能性を懸念してきた。しかし、それでも東部地域を経済的な後進性から脱却させようという努力が伴わないという矛盾があった。

他方、今日のロシアは、地政学的発想を達成できるか否かという次元以前の問題として、東部地域に少なくとも理論上は豊富に埋蔵される天然資源の開発に本腰を入れざるを得なくなっている。改めて言うまでもなく、ロシアは現時点まで資源偏重型の経済システムを脱却出来ないままだ。国家歳入の過半を石油・天然ガスの生産・輸出その他関連ビジネスが占めている。

従来、ロシアにおける原油・天然ガス生産の7割以上は、西シベリアで行われてきた。グラフ1は、2003年8月にロシア政府が発表した『2020年までのロシア・エネルギー戦略』（以下、『2020年エネルギー戦略』と略。）文書で示された原油生産の地域別予測である。

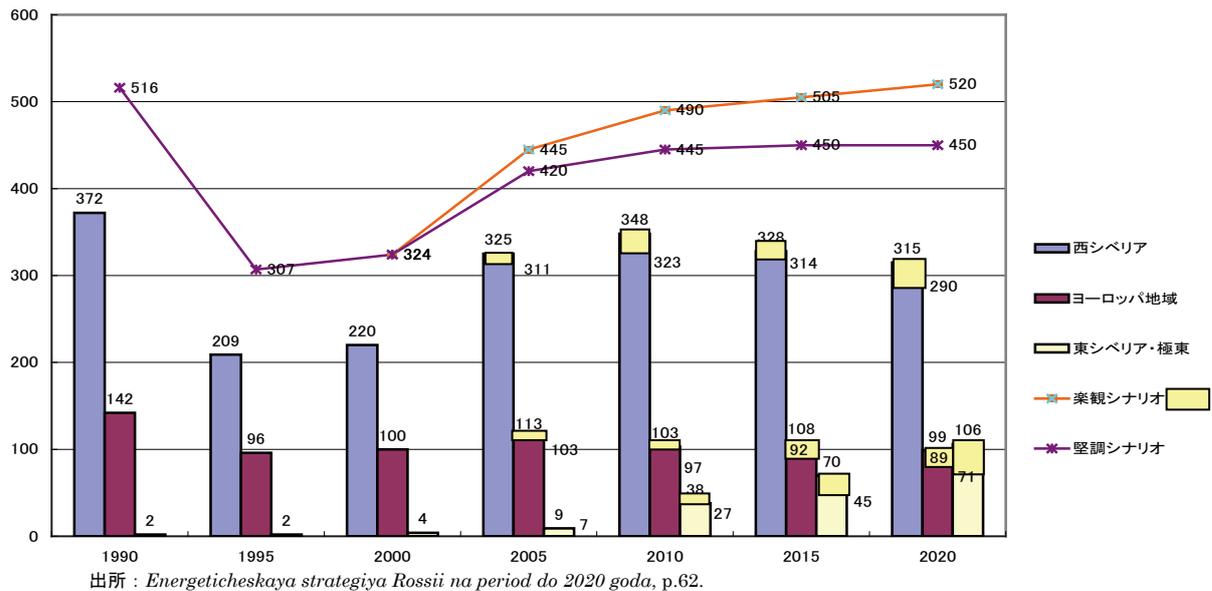
それによると、天然ガス同様、西シベリアにおける原油生産量は2010年あたりにピークに達し、その後同地域の減産部分を東シベリア・極東地域が徐々に補うことが想定されている。西シベリアからの原油生産量は、楽観的シナリオでも2005年段階の3億2,500万トンから一旦2010年に3億4,400万トンに微増した後、2020年には3億1,500万トンに減少することが予測値として発表された。

つまり、2010年から2020年にかけて、ロシアの原油生産高に占める西シベリアの割合は71%から61%に減少する一方、東シベリア・極東の占める割合は2%から20%に増大することが見込まれている。

¹ シベリア地域がロシアの経済発展にとり一種の足枷となってきたという議論については、Fiona Hill & Clifford Gaddy, *The Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in the Cold* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2003)

² プーチン政権下において、東部地域が地政学的重要性を増してきた背景および政権第1期目における国内の様々な動きに関しては、拙稿「プーチン時代の中露関係 - ロシア東部地域をめぐる2国間関係を中心に」『ロシア外交の現在』（北海道大学スラブ研究センター・21世紀COEプログラム研究報告シリーズNo. 2、2004年、62～105頁）を参照されたい。尚、プーチン自身がサンクトペテルブルク副市長時代からエネルギー資源をロシアの国家戦略の再構築を訴えていたことは良く知られている。同大統領が徐々にかねてからの自らの構想を具現化しつつあるという説については、Harley Balzer, "The Putin Thesis and Russian Energy Policy", *Post-Soviet Affairs*, vol.25, no. 3, 2005, pp.210-225.

グラフ1: 2020年までのロシアの原油生産予測 単位:100万トン



2. アジア太平洋市場に期待をかけるロシア

『2020年エネルギー戦略』では、ロシアの原油輸出先としてアジア太平洋が占める割合が21世紀初頭時点の3%から2020年には30%にまで拡大する展望が明記された。ロシアは2020年に向けて最大1億トンの原油を東方の諸国に向けた計画を立てている³。2006年2月、フリステンコ産業エネルギー大臣は中央紙『ロシア新聞』のインタビュー記事の中で、欧州のエネルギー需要が将来的に頭打ちなのに比べ、アジア太平洋エネルギー市場が世界で最大の成長を遂げている点に着目し、ロシアがその地理的特異性を活かして積極的に後者に参入していく意欲を改めて明言した⁴。他方、ロシアが原油輸出先としてアジア太平洋に目を向ける背景には、もう1つの理由がある。経済発展貿易省の統計によると、2006年時点でロシア産原油の約96%は欧州市場に向けられているが⁵、ロシアの立場からすると「北海ブレント原油」に比べ「ウラル原油」が安く買い叩かれていることにより、年間60～70億ドルの損失を被っている。燃料エネルギー部門に関する政府委員会におけるフリステンコ大臣の発言によれば、ESPO構想が現実化すれば、パ

イプライン輸送総量の11.6～26%が東方に向けられることになる⁶。S. グリゴリエフ (Grigoriev) トランスネフチ社副社長は、同社が欧州市場向けとアジア市場向けの原油輸送料金を均一化する計画を明らかにしているが、ESPOパイプラインの第1段階建設後において、石油会社は欧州市場におけるディスカウントを所謂「アジア・プレミアム」を稼ぐことでコストを相殺出来るという見方もある⁷。尚、ロシア政府およびトランスネフチ社は現在、ESPO構想の実現に向けて、同パイプラインが商業的に劣る面を政治判断で輸送コストを安くすることでカバーし、石油会社の東シベリアへの投資意欲を促すことを考案中と伝えられている⁸。

3. ESPOパイプラインへの送油はいつ満たされるのか

2006年7月、ロシアが初めて主宰するG8サミットがサンクトペテルブルクで開催された際、フリステンコ産業エネルギー大臣は記者会見の席上、ESPOパイプライン第1段階開始前に同パイプラインを満たす原油が確保されるのかというこれまでの疑念は、もはや払拭されたと言明した。

³ “Neftegazovyi kompleks Vostochnoi Sibiri i Dal'nego Vostoka: sostoiannie, tendentsii razvitiia i perspektivy sotrudnichestva so stranami Aziatsko-Tikhookeanskogo regiona (ATP)” , 26 April 2006, <<http://www.minprom.gov.ru/activity/energy/appearance/17>>.

⁴ “Na vse chetyre storony prostrayutsia segodnia neftegazovye interesy Rossii: Interv'yū Viktora Khristenko izdaniyu Rossiiskaia gazeta, 22 February 2006.

⁵ Sergei Glazkov, “Eastern Pipeline Will Provide New Options” , Russian Petroleum Investor, June-July 2006, p.21.

⁶ “O perspektivakh razvitiia i ispol'zovaniia system transportirovki uglevodorodnogo syr'ia i produktov ego pererabotki”, 9 October 2006, <<http://www.minprom.gov.ru/activity/energy/appearance/22>>.

⁷ “Vostochnyi tari? : “Transneft’ ” pereraspredelit neft' mezhdū Evropoi i Aziei” , RusEnergy, 6 September 2006.

⁸ “Duel: Zheleznodorozhnikhi nesut poteri v bitve za perevozku nefti” , RusEnergy, 13 July 2006. 尚、パイプラインによる東方への原油輸送を促進するために、同輸送料金を政治的判断でディスカウントするという案を巡っては、対中輸出ルートを含め鉄道輸送による応分の輸送量を確保したいロシア鉄道社とトランスネフチ社に激しい対立が繰り返されている。

さらに同大臣は、2015年までに第2段階の建設が開始し、8,000万トン全量を満たす時期が早まる可能性さえ示唆した⁹。時を同じくしてプーチン大統領は、小泉首相と会談した際、同パイプラインが太平洋岸まで達するか否かは、十分な原油が確保されるか否か次第であると、見通しははっきりとしていない旨述べている¹⁰。果たして、プーチン大統領の発言が意味したのは、日本に対する「揺さぶり」だけであったのか。それとも、単なる事実に言及したに過ぎないのであろうか。

4. 原油の埋蔵量問題

2002年4月、ロシア政府は自国の石油および天然ガスの埋蔵量を国家機密とする決定をした¹¹。今日、従来開発が遅れてきたロシア東部地域における炭化水素資源の埋蔵量に関しては、その大規模な潜在性を多くの専門家が認めるが、確認埋蔵量もしくは可採埋蔵量となると評価は様々だ。2002年に国家鉱量委員会 (State Commission on Mineral Resource Reserves) が発表した同年初頭時点でのロシアの原油埋蔵量は、A+B+C1 カテゴリー (ロシア基準の確認埋蔵量) は183億トン、東シベリアと極東に関しては各々4億トン、5億トンであった (表1)¹²。因みに、ロシアの原油埋蔵量に関し、BP統計 (2006年) は744億バレル (102億トン：2005年末)、日本の石油鉱業連盟は1,273億3,800万バレル (2002年末) と評価している¹³。天然資源省の試算では、『2020年エネルギー戦略』で想定された原油生産を実現していくためには、最低100億トン以上の埋蔵量を確保しなければならない。ところが、近年のロシアにおいて生産量の伸び率に対する新規埋蔵量確保の比率 (埋蔵量置換率：Reserves Replacement Rate) は悪化傾向にあり、2005年時点でロシアの石油会社が生産した原油の半分以上は、既発見の埋蔵量の食いつぶしであり、新たな地質探査による埋蔵量増加分がそれを補う状況にはなっていない¹⁴。2005年時点でロシアの原油生産量は

4億7,000万トンであったが、埋蔵量の増加は2億8,500万トン、即ち60%の置換率でしかない¹⁵。V. ガリポフ (Garipov) 前燃料エネルギー省次官 (1996～2001年) は、国家が合理的な形で原油生産を統御する能力がロシアでは失われており、これまでの開発ペースでは『2020年エネルギー戦略』の計画通りに年間4億9,000万～5億2,000万トンの生産を実現していくだけの十分な埋蔵量 (reserves) や資源量 (resources) を確保することが出来ない旨明らかにしている¹⁶。

表1：2002年初頭時点での地域・カテゴリー別ロシアの原油埋蔵量 (10億トン)

	A+B+C1	C2
西シベリア	12.2	6.4
東シベリア	0.4	0.6
北方地域	1.5	0.7
ヴォルカ・ウラル地域	3.7	0.4
極東	0.5	0.3
総計	18.3	8.4

出所：国家鉱量委員会
("Dobycha nefi pastet: Nadolgo li ee khvatit Rossii pri takikh tempakh?", RusEnergy, 11 May 2004) 所収。

5. ロシア東部地域における原油生産の展望

『2020年エネルギー戦略』には、近未来におけるロシアの原油生産は、2010年時点で4億4,500万～4億9,000万トン、2015年までに4億5,000万～5億500万トンという予測が記された。経済発展貿易省は2010年時点での生産量が4億9,000万～5億1,500万トンとなり同戦略の見通しを上回る試算をしているが、それ以降に関しては2015年までに最大5億4,000万トンになる¹⁷。

既述の通り、ESPOパイプラインの建設は、ロシア政府が原油生産量の維持・拡大を今後図るにあたり、東シベリアと極東における生産量増加が不可欠である点を踏まえて推進されている。逆に、これら東部地域における原油の継

⁹ "Vostochnyi tariff ...

¹⁰ "Pacifi c Pipe Depends on Oil, Putin Warns", The Moscow Times, 17 June 2006.

¹¹ 目下、報じられる限りでは、2009年までにロシア天然資源省は、2005年に国際基準に近づけるべく導入した埋蔵量を定義する新しい評価基準によって埋蔵量を算定し直し公表する方針である。"Sekrety na prodazhu: Pravitel'stvo planiruet sformirovat' rynek geologicheskoi formatsii", RusEnergy, 27 October 2006.

¹² "Dobycha nefi pastet: Nadolgo li ee khvatit Rossii pri takikh tempakh, RusEnergy, 11 May 2004. V. オルロフ (Orlov) ロシア連邦院天然資源・環境保全委員会委員長によれば、ロシア式埋蔵量評価のA+B+C1に係数0.66を掛けると西側諸国の確認埋蔵量にはほぼ相当する。

¹³ BP Statistical Review of World Energy (2006); 『主要国の原油埋蔵量と年間生産量』(石油鉱業連盟)。

¹⁴ "Dobycha nefi pastet: Nadolgo li ee khvatit Rossii pri takikh tempakh?" .

¹⁵ それでも前年までの40%台を上回った。Irina Gaiduk, "Year 2005 Summary", Russian Petroleum Investor, March 2006, p. 8.

¹⁶ 同上。資源量は、埋蔵量と異なり、商業化以前の段階を指す。詳細については、佐藤章「ロシアの石油・天然ガス埋蔵量の定義について」『石油・天然ガスレビュー』vol.39、2005年3月号。ロシア国内の埋蔵量定義に関しては、次も参照せよ。"Katerogii zapasov i resursov uglevodorodov po ikh deistvuyushchei rossiiskoi klassif katsii", Kommersant', 26 April 2005.

¹⁷ "Stroika v pustote: Pravitel'stvo konstatiruet narastayushchii izbytok truboprovodnykh moshchnosti", RusEnergy, 13 October, 2006.

表2：2030年までの東シベリア・極東地域の原油（コンデンセートを含む）生産予測（単位：100万トン）
（在ノボシビルスク、ロシア科学アカデミー・シベリア支部石油ガス地質学研究所）

	2004	2005	2010	2015	2020	2025	2030
サハ共和国							
スレドネボツオピン (Srednebotuobin)	0.01	0.02	0.81	2.13	2.17	2.17	1.75
タラカン (Talakan)	0.20	0.30	1.60	5.21	5.21	5.11	4.51
チャヤンディン (Chaiandin)	0.00	0.00	0.10	0.95	2.12	2.12	2.12
ヴェルフネヴィリユチャン (Verkhnevilyuchan)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スレドネヴィリユイ (Srednevilyui)	0.18	0.09	0.25	0.28	0.28	0.27	0.25
その他発見が期待される鉱床	0.03	0.03	0.60	0.80	1.00	3.50	14.97
小計	0.4	0.4	3.4	9.4	10.8	13.2	23.6
イルクーツク州							
コヴィクタ (Kovykta)	0.00	0.01	0.54	0.94	1.09	1.09	1.09
ヴェルフネチョン (Verkhnechon)	0.00	0.00	0.81	6.94	9.34	9.34	8.84
ドゥリスミン (Dulismín)	0.01	0.02	0.05	0.30	0.31	0.31	0.29
ヤラクチン (Iaraktin)	0.05	0.06	0.30	0.55	0.60	0.60	0.50
その他発見が期待される鉱床	0.02	0.02	0.02	0.40	2.10	5.50	19.28
小計	0.1	0.1	1.9	9.1	13.4	16.8	30.0
クラスノヤルスク地方（エヴェンキ自治区を含む）							
ユルブチェノ・トホム (Yurubcheno-Tokhom)	0.04	0.06	4.07	14.38	21.42	21.43	21.43
クユムビン (Kuyumbin)	0.02	0.04	3.00	8.05	11.05	11.06	11.06
ソビン (Sobin)	0.01	0.01	0.04	0.39	0.82	0.62	0.5
その他発見が期待される鉱床	0.00	0.00	0.10	0.70	2.50	6.90	23.41
小計	0.1	0.1	7.2	23.5	35.8	40.0	56.4
東シベリアおよびサハ共和国							
	0.6	0.6	12.5	42.0	60.0	70.0	110.0
サハリ州							
サハリン (Lunsk, Pil'tun-Astokh)	1.6	1.7	8.5	8.5	8.5	8.1	7.3
サハリン (Chaivo, Odoptu, Arktun-Dagi)	0	0.1	12.5	12.5	12.5	12.5	12.1
その他発見が期待される鉱床	2.1	2.2	2.0	4.0	9.0	12.0	15.6
小計	3.7	4.0	23.0	25.0	30.0	32.6	35.0
東シベリアおよび極東							
総計	4.3	4.6	35.5	67.0	90.0	102.6	145.0

出所：A. Korzhubaeв, "Perspektivy dobychi nefi i gaza v Vostochnoi Sibiri i na Dal'nem Vostoke Rossii", Problemy Dal'nego Vostoka, no.6, 2005, p.51.

続的な増産およびそれに見合う埋蔵量の確保が達成されなければ、ESPOパイプラインの採算性が取れないだけでなく、エネルギーを「武器」としてアジア太平洋地域への影響力拡大を図りたいロシアの国家戦略も果たし得ない。

原油生産の基本的増加は東部地域の開発によって達成されることが期待されるなか、経済発展貿易省は同地域の生産量が2006年時点の2,300万トンから2015年までに7,400万トンと3倍以上に増加することを予測する¹⁸。一方、天然資源省が2005年に採択した『東シベリアとサハ共和国の地質調査プログラム』（以下、『東シベリア調査プログラム』と略）に拠れば、東シベリアの原油生産量は2012～2013年の段階で3,000万トン、8,000万トンに達するのは2020年（お

よそ2025年）以降と試算されている¹⁹。

在ノボシビルスク、ロシア科学アカデミー・シベリア支部石油ガス地質学研究所（略称：IGNG）の試算では、東部地域の原油生産量は、2010年に3,550万トン、2015年に6,700万トン、2020年に9,000万トン、そして2030年には1億4,500万トンが予測されている（表2）。

2006年6月、S. ボグダンチコフ（Bogdanchikov）ロスネフチ社長は、同社の試算によると東シベリアの埋蔵量のみによって、ESPOパイプライン構想の第1段階のみならず、第2段階を含めたプロジェクト全体にわたって必要な送油量を満たすことが可能であると言明し、第1段階に関して必要ならば送油量の70%を同社がヴァンコール油田お

¹⁸ 同上。

¹⁹ “Trudnaia nef' Vostochnoi Sibiri: Pereiti ne nee polnost'yu VSTO cmozhet posle 2025 goda”, RusEnergy, 8 September 2006. 尚、『2020年エネルギー戦略』では、東シベリアとサハ共和国だけで、2020年にかけて5,000万トン（堅調シナリオ）～8,000万トン（楽観シナリオ）が期待される旨記された。

よびヴェルフネクション油田から供給できるとの自信を見せた²⁰。2006年11月には、東京で開催された日ロシンポジウムの席上、V. ルサコフ（Rusakov）ロスネフチ社対外戦略プロジェクト副部長が、ESPOパイプラインが稼動する時点で、同社が60%の原油を供給し、その半分はヴァンコール油田から送油する計画を明らかにしている²¹。

「新拡張パイプライン・ルート」の登場（詳細については、ERINA Report vol.72所収の本稿第一部を参照）によって、パイプラインはそれ以前の計画よりも有望な油田の近くを通過することになり、個々の油田とトランスネフチ社が建設する幹線を結ぶ支線の距離が短縮された為、各社はその建設費用だけを考えるならば削減が可能になった。しかしながら、上記の通り、各省・研究所等が描く今後の原油生産の展望には、非常に大きなばらつきがある以上、それだけ東部地域の天然資源開発には未知数が大きいことを改めて認識しておく必要がある。

2005年11月に産業エネルギー省がESPO構想の「第1段階工程表」草案を発表した際（即ち、翌年夏の「新拡張パイプライン・ルート案」の前段階）、ロシア中央紙「コムルサント」が報じたところでは、2008年に第1段階が稼動する時点までに、ようやく生産に漕ぎ着けられる計画下にあるのは、ロスネフチ社がヴァンコール油田から年間約300万トン、同社がTNK-BP社と共に開発するヴェルフネクション油田から年間約100万トン、スルグートネフチ社がタラカン油田から年間約400～600万トンでしかない。S. グリゴリエフ・トランスネフチ副社長によれば、そのうちESPOパイプライン稼動時点で東シベリアの油田から送油可能な量は600万トンであり、不足分は西シベリアからの送油に頼る以外に選択肢がない²²。

天然資源省の地質専門家によれば、ESPOパイプラインへの送油元として考えられているのは、タラカン油田、ヴェルフネクション油田、ユルブチェノ・トホムスク油田地域ゾーン、スレドネボツオピンスク油田、チャヤンディンスク・ガス田の油層部等であるが、さらにヴァンコール油田から

も西シベリア経由で送油することが想定されている。そして2012～2015年段階での最大送油可能量は、タラカン油田（600万トン）、ヴェルフネクション油田（1,000万トン）、ユルブチェノ油田とトホムスク油田合わせて（1,500万トン）が見込まれている²³。

2006年9月、S. フョードロフ（Fëdrov）天然資源省国家政策局長は、2008年にESPOパイプラインの第1段階が稼動する前に東シベリアにおいて年間3,000万トンの原油生産を実現することは如何ようにしても不可能である旨を明した²⁴。同局長によれば、2006年初めまでに東シベリアで確保された埋蔵量は僅か580万トンでしかなく、『東シベリア調査プログラム』で計画されている9,070万トンの6.4%に過ぎない一方、あらゆる条件を鑑みるならば、ESPO構想の第2段階においても長期間に亘り、相応の輸送料金を政治的配慮に基づき設定することで西シベリアからの送油を期待するしかない²⁵。2030年に至るまで、西シベリアからESPOパイプラインに年間最低3,000万トンを送油し続けなければならないという予測もある²⁶。

6. 油田開発と投資環境

開発コストの試算と投資状況

2005年2月、A. チョムキン（Tëmkin）天然資源省次官は、国家院（下院）の公聴会において、東シベリアおよび極東において、既存の埋蔵量をあてにする場合、2030年まで年間3,000万トンの生産を続けられるが、年間5,000万トンとなると既に2010～2012年までには「資源量」に位置づけられている部分を「埋蔵量」に格上げし開発し始める必要がある旨報告を行った²⁷。

2006年4月、A. デメンチエフ（Dement'ev）産業エネルギー省次官は、国家院公聴会の席上、ロシアに眠る40～50%の原油が東部地域に位置している旨述べたが、その内訳（確認・推定・予想）については全く言及されず未知数である²⁸。これまでインフラの未整備を含む開発コストの高さ故に東部地域は本格的な探査・試掘の対象外とされて

²⁰ “Sergei Bogdanchikov: “Tema priobretenii 'yuganskneftegaza' zakryta”, Kommersant', 14 June 2006.

²¹ “Rosneft' zapolnit Vostochnyi nefteprovod na 60%”,

<<http://www.vstoneft.ru/news.php?number=195>>. 尚、ボグダンチコフ社長は、2015年に向けてヴァンコール油田群の生産量が4,300万トンに達する旨を明している。

²² “《Transneft'》forsirola Baikal”, Kommersant', 11 November 2005.

²³ “Vostochnyi tari ...”

²⁴ “Trudnaia neft' Vostochnoi Sibiri...”

²⁵ “Vostochnyi tari ...”

²⁶ “Eastern Pipeline Will Provide...”, p.25.

²⁷ “Doklad Zamestitelia Ministra prirodnykh resursov RF A. A. Temkina “O programme geologicheskikh poiskov i razvedki mestorozhdenii nefti i gaza v Vostochnoi Sibiri ii na Dal'nem Vostoke Rossii”, <<http://www.mnr.gov.ru/part/?act=more&id=110&pid=351>>.

²⁸ “Neftegazovyi kompleks Vostochnoi Sibiri...”

きたが、今日ようやくロシアの国家エネルギー戦略の中心に据えられつつある。ところがIGNGの試算では、埋蔵量を1トン増加させるのに必要な平均コストは、西シベリアでは2.5ドルであるのに対し、東シベリアでは4～5.6ドルかかる²⁹。そして2030年までの東シベリアとサハ共和国の石油・天然ガス開発費用は670～870億ドルになる予測されている³⁰。

天然資源省の評価（2004年）では、ESPOパイプラインで年間3,000万トン送油するために必要な地質探査の費用は80億ドル、5,000万トンなら190億ドル、8,000万トンならば約400億ドルかかる。ところが例えば、2004年までの2年間に政府と石油会社は数億ドルしか費やさなかった³¹。

2006年9月にイルクーツク市で開催された「パイカル経済フォーラム」では、ロシアの石油会社が油田の探査・試掘に対し外国企業のおよそ3分の1しか費やしていない点が専門家たちによって問題視された。1トン採掘するごとの投資額を見てみると、2002年の時点で、ロシアでは16.6ドルであったのに対し、外国では48ドルであった。『2020年エネルギー戦略』では、ロシアで石油・ガス部門に必要な年間投資額が220～250億ドルと計算されているが、実際には100億ドルを超えておらず、今の状態が続くならば、ロシアの石油埋蔵量が2020年までに1991水準の65%にまで低下する可能性を懸念する専門家の声も上がっている³²。

(2) 特別租税対策の導入

2006年4月、経済発展貿易省は、東シベリアにおける油田開発の加速化を図るために税法典を修正し、未開発地域（green field）の新規開発に対する鉱物資源探掘税の免除又は軽減措置（Tax Holiday）を行う法案を政府に提出した。同法案は7月に国家院および連邦院による審議を通過し、プーチン大統領が署名した。この改正法は、東シベリアの中でも特にESPOパイプラインに送油が見込まれるイルクーツク州とクラスノヤルスク地方そしてサハ共和国

（行政区分上は極東）の中に位置し、同法が発効する以前にライセンスが付与された油田を対象としている。特惠期間は、生産ライセンスが発行されている場合は10年以内、試掘および生産ライセンスの双方が発行されている場合は15年以内とされ、累計生産量が2,500万トンに達した時に同特別措置は失効する³³。当初は、チマン・ペチョラ（Timan-Pechora）やオフショア地域も対象とされていたが、最終的には東シベリアのみが選定された³⁴。G. グレフ（Gref）経済発展貿易大臣によれば、政府は東シベリアの年間原油生産量が現在の100万トンから2015年には4,500万トンまで増大することを期待している³⁵。

(3) 戦略的鉱床の位置づけ問題

プーチン政権が原油や天然ガス等のエネルギー資源やその他の地下資源に関し、国運を左右する戦略物資と位置づけ、1990年代に強まり始めた外国企業の影響を次第に排除しつつあることは周知の通りである。2005年5月、プーチン大統領は政府に対し、国家安全保障に係わる企業への外国投資を制限する法案を策定するよう指示し、天然資源省がその準備にあたってきた³⁶。同年10月、天然資源省は、「地下資源の利用に関する法（1992年制定）」の修正案として、埋蔵量が1億5,000万トン以上の油田、1兆m³以上の天然ガス田、1,000万トン以上の銅鉱床、700トン以上の金鉱床を「戦略的鉱床」と定義し、外国人の株式比率が50%未満（即ち、ロシア人が50%+1の株式を掌握することが必須）を条件とする法案を策定した。しかし同案は、「戦略的鉱床」の定義が国家利益を十分に守り得るものではないとして、大統領府の意向で国家院による第1読会に提出される直前に却下となっていた³⁷。

2006年5月プーチン大統領は、Yu. トルトネフ（Trutnev）天然資源大臣と会合した際、「戦略的鉱床」の基準を再検討するよう指示を出した³⁸。同年6月、同大臣は外国投資家（上記の通り）による参入の制限対象となる

²⁹ “Tiazhelye poteri: Syr'evaia baza nefte dobychi imeet malo shansov na rost v obozrimom budushchem” , *RusEnergy*, 4 April 2006.

³⁰ “Tsena Nakhodki: Truboprovod iz Sibiri k Tikhomu okeanu mozhet byt' postroen, no lish' za schet mnogomilliardnykh zatrat ne geologorazvedku”, *RusEnergy*, 5 December 2003.

³¹ “Povtorenie proidennogo: Novaia trassa VSTO byla pazpabotana v 2004g., no otvergnuta 《Транснефть》”, *RusEnergy*, 9 June 2006.

³² “Uchenye: Rossiiskie neftekompanii vkladivayut slishkom malo sredstv v razvedku i dobyshu nefi” , *Neftegazovaia Vertikal'*, 13 September 2006.

³³ “Eastern Pipeline Will...” p.22.

³⁴ Vladimir Baidashin, “Surgutneftegaz Plans for Eastern Russia” , *Russian Petroleum Investor*, September 2006.

³⁵ “Otlozhennye kanikuly: Pravitel'stvo Rossii reshilo predostavit' l'goty po nalogu na dobychu poleznykh iskopamykh (NDPI) nefnianym kompaniiam, rabotayushchim v Vostochnoi Sibiri” , *Ekspert-Sibir'*, 15 May 2006. “Tax Holiday” 措置が必ずしも油田開発を促進するとは限らないとの見方については、“Khoteli, kak luchshe: l'goty po NDPI vriad li pomogut bystro napolnit' vostochnyi nefteprovod” , *RusEnergy*, 15 June 2006.

³⁶ “Strategicheskii spor: FSB, FAC i administratsiia prezidenta dumayut, kak ogranichit' inostrantsev” , *Vedomosti*, 24 October 2006.

³⁷ “Trutnev otsortiroval mestorozhdeniia” , *Vedomosti*, 18 October 2005; “Strategicheskii manevr” , *Vedomosti*, 3 November 2005.

³⁸ “Inostrantsam khodu net: Dobycha nefi i gaza - delo rossiiskikh kompanii” , *Vedomosti*, 6 June 2006.

鉱床の埋蔵量を、油田が7,000万トン以上、天然ガス田が500億 m^3 以上、銅鉱床が50万トン以上、金鉱床が50トン以上とする新案を明らかにした。同大臣によれば、この新定義に基づけば、ロシア全体でおよそ30の油田および40の天然ガス田が「戦略的鉱床」の範疇に入る一方、ESPOパイプラインに送油することになる東シベリアの「戦略的鉱床」に対する外資参入を視野に入れた適当な枠組みに関しては、連邦地下資源利用庁と策定中である³⁹。

「戦略的鉱床」の定義導入は、ロスネフチ社やガスプロム社といった国営大企業が外資導入を図る際に有利に働くという意見がある一方⁴⁰、ロシアの国家安全保障利益の損失を最も懸念する連邦保安庁（FSB）が「戦略的鉱床」に参加できる企業の条件として外国投資家の条件を更に厳格化すべきとの意見を出している旨伝えられている⁴¹。

7. 今後の日ロエネルギー関係を考える上での諸問題 すれ違う両国関係

本稿第一部ではESPOパイプライン・ルート選定をめぐる変遷を、第二部では同パイプラインに送油するための原油埋蔵量および生産量の確保等をめぐる諸問題を考察した。今日までに明らかになったことは、次の4点に大別されよう。

原油高傾向に支えられ好景気の続くロシアが加速度的に東部地域のエネルギー開発に本腰を入れつつあること。

ロシア指導部が東部地域の地政学的重要性を再認識する一方、同地域のエネルギー開発を急ぐことによって、アジア太平洋地域における自国のプレゼンスを強化しようとしていること。

ロシアはエネルギー資源が自国にとり戦略的物資であるとの認識を強める一方、その開発において外国の影響を可能な限り排除しようとしていること。

諸利益関係者間の利害対立が激化している為、外国との共同開発の可能性に関し、その規模や枠組が曖昧化し続けていること。

以上のようなロシア国内事情を冷徹に分析してみると、東部地域のエネルギー開発をめぐり、すでに1990年代から開始していたサハリン・プロジェクトを除けば、現段階までに諸外国が対ロ協力できる余地は非常に限られてきたと言わざるを得ない。世界市場における石油や天然ガスの高

値安定を背景とし、2006年11月現在で2,700億ドル以上の外貨準備高（世界第3位）を誇るようになったロシアは、基本的にもはや外国から資金援助を必要としていないことは言うまでもない。

最近の日ロ関係に関して、ロシアがいつまでも自国のエネルギー部門（サハリン以外）に対する大型投資に逡巡する日本に関心を失いつつある点は、日本側のロシア関係者が異口同音に指摘している。しかし、そのように考えてしまえば、日本にとり対外貿易の1%にも満たないロシアの重要性も極めて小さいということになりかねない。2006年夏以降のサハリンをめぐる一連の騒動を鑑みれば、今後日本国内に対ロエネルギー投資慎重論が高まることは不思議でない。

しかしながら日ロ両国は、現在お互いに関心が薄れつつあることをもって、ESPO構想が北東アジアひいては世界のエネルギー市場に対して持ち得る意味を再考しなくても良いのだろうか。

ロシアは世界第2位の産油国（天然ガスは第1位）であるのに対し、日本はエネルギー自給率が4%（原子力を含めても16%）と極めて低く、ほぼ全量の原油を輸入に頼っている。この点だけを取り上げるならば、専門家でもなくとも日ロ間にエネルギー需給をめぐる高度の補完関係があると指摘できよう。

ところが実際のところ、日ロ間のエネルギー協力は、第一部で触れた『日ロ行動計画』や『エネルギーの個別分野における協力に関する細目』といった文書が少なくとも額面上期待を持たせたような形で進展していない。これに関し、ロシア側の対日批判（メディア報道一般を含む）は、「喉から手が出るほど油が欲しいはずの日本は、いつまでも北方領土問題にこだわった政治的目的から、対ロエネルギー協力をしない」というステレオタイプな形一辺倒だ。果たして、そのような主張は正鵠を得たものなのだろうか。ESPO構想に対する日本側の資金協力が順調に進んでこなかった最大の理由は、本稿を通じて繰り返し明らかになっているように、ロシア側の投資環境整備が遅れていることだろう。経済・ビジネス上の問題を政治問題とリンクする姿勢が強いのは、今日、日本側ではなくむしろロシア側である。

相手に対する過度な期待は、実現しないときに過大な失望感に結びつき易い。出来ることと出来ないことを正面か

³⁹ Interfax, 19 June 2006.

⁴⁰ “Lychshe nyneshnego, khuzhe proshlogo: Posledniaia versia zakona o nedrakh - v pol'zu “Gazproma” i “Rosnefti”, Vedomosti, 6 July 2006.

⁴¹ “Strategicheskii spor: FSB, FAC i administratsia dumayut, kak ograničit' inostrantsev”.

ら議論し尽くし、相応の責任分担を引き受けるのが真の国際協力だ。我々は、敢えてエネルギー協力を推進していく上で避けて通れない物理的制約を直視し、それでも尚将来的な協力の余地について積極的な解答を見出すことに努める必要がある。

『中東リスク』= 日本が喉から手が出るほどロシアの石油が欲しい」という幻想

日本は欧州とは異なり、これまで事実上ロシアからのエネルギー供給に頼ることなく、エネルギー需要を満たしてきた。今後ロシアが日本にとりエネルギー供給国とならないと仮定してみても、それが日本のエネルギー安全保障を脅かす要因となることは到底考えにくい。

確かに、日本国内でも原油調達先として過度な中東依存を続けていることを懸念する声は根強く、実際エネルギー供給源の分散と多様化は日本のエネルギー政策における主要命題の1つである。ロシア側も自国のエネルギー部門への投資を呼びかける際の常套句として、対中東（地政学）リスクの軽減を挙げる。しかし、昨今のロシアがエネルギー資源を国家戦略上の「武器」と位置づけながら、資源ナショナリズムの「正当性」を主張し、北東アジアにおける地政学的ポジションの強化を試みているという状況下において、中東依存度を軽減するにしても、その分ロシアへの依存度を高めることが日本のエネルギー安全保障をめぐる所謂地政学リスクを克服することに直結するとは言い切れないだろう。

さらに、日本が原油の調達先として中東に対する高度の依存度を維持しており（現在約90%）、実際2度のオイルショックを受けた後依存度が低下していったにもかかわらず、1980年代半ば以降再び上昇してきたのにはそれなりの理由がある。ビジネスマンは儲からないと判断すれば新規プロジェクトに投資しない。当然、中東地域が慢性的に抱える地政学リスクを考慮した上でも利ざやが稼げると判断するからこそビジネスが続いている。日本には世界最高水準の石油精製設備が十分に備わっており、中東産の劣悪な品質の油種であっても安価に購入できる限り、タンカーによる長距離の海上輸送コストを合わせたとしても、往々にしてビジネス上の採算性が取れているのが実情だ。その点、皮肉にも東シベリアやサハリン産の原油は総じて低硫黄分の高品質なものであるが故に、日本市場への参入を考える際に必ずしも価格競争力があると現時点では言い切れず、未知数だ。

「アジア・プレミアム」の解消問題

日本がロシア産原油に関心を向けてきた最大の理由の1つは、所謂中東産原油の「アジア・プレミアム」を解消できる可能性である。一般的に、アジア諸国は欧州向けよりも1バレルあたり1ドル程度のプレミアムが上乘せされた価格で中東産原油を購入していると言われている。日本としては、ESPOパイプラインが建設されることで、供給先市場間の競争を期待したいところだ。しかし、本稿 - 2 でみたように、現在ロシアの石油会社は西方ではなく東方に輸出することで、「アジア・プレミアム」分の利ざやを稼ぐことを狙っている。仮に「アジア・プレミアム」が解消されないのならば、その分ロシア産原油の魅力が下がってしまうだろう。

間もなく頭打ちになる日本需要

日本は2度のオイル・ショックを教訓とし世界最高水準の省エネ技術を開発してきた。今日地球温暖化対策として更なる省エネ努力を続けている一方、既に人口増加率が減少段階に入っている。経済産業省の予測によれば、日本の第1次エネルギー需要は2014~2026年の間にピークに達する。つまり、それはロシアがまさに東部地域のエネルギー開発を益々加速化しようとする時期におよそ合致するであろう。さらに、日本の石油需要は今後遞減することはあっても、まず増大することはない。ロシア産原油ないし石油製品が将来的に日本市場でどの程度の割合を占めるのかについては、既に触れた価格と品質の問題次第だろう。

8. 「中国ファクター」問題

ESPO構想の帰趨および北東アジアのエネルギー安全保障問題を分析する上で、中国とロシアのエネルギー関係は最重要因の1つである。中ロ関係は政治的側面に比べ経済的側面が弱い点が指摘されてきたが、今日モスクワと北京はエネルギー協力関係の強化を軸として、急速に経済関係も深化させつつある。アジア太平洋地域への石油・天然ガスの増加を図りたいロシアとエネルギー需要が急増しつつある中国との間にも高度な相互補完関係が理論上成立する。しかしながら、ロシアはまさに対中関係において最大の地政学的懸念を抱いているのであり、両国間のエネルギー・パートナーシップは決して額面通りには進展していない。この問題に関しては、紙幅上の都合から本稿で敢えて詳述しないが、拙稿「中ロエネルギー協力関係の現在 - 戦略的パートナーシップと相互不信のジレンマ」（近刊）を参照されたい。

・ESPO構想と『新・国家エネルギー戦略』:北東アジア・エネルギー協力へのインプリケーション

2006年5月、日本政府は『新・国家エネルギー戦略』(New National Energy Strategy:以下、“NNES”と略)を公表した。同文書では、アジア・世界のエネルギー問題克服への積極的貢献が戦略目標の1つとして謳われた。北東アジアには、ロシアと中国、つまりエネルギーの「生産大国」と「消費大国」が併存しており、近未来における世界エネルギー市場の安定は、同地域でどのようなエネルギー協力枠組が構築できるのかによって大きく左右されよう。日本が国際的なエネルギー問題を克服するために積極的な貢献を図るとするならば、わが国はロシアのESPO構想とどのように向き合うべきなのであろうか。

NNESが国内外のエネルギー専門家たちを驚かせた内容の1つは、総合資源確保戦略として、日本が2030年までに石油自主開発比率を現在の15%程度から40%程度(引取量ベース)まで一気に高めるという目標を打ち出したことである。敢えて記すが、その算出基準が公表されないこと自体は仕方ないとしても、管見にして、そもそも具体的な根拠があって数値が出されたものではないらしい。「国際的に資源獲得競争が激化する中」と断った上で同数値目標が掲げられていることから、その実現性は別問題としても、日本に対する不必要な誤解や疑心暗鬼を諸外国に与えていることは否めない。他方、今後20余年間のうちに更に25%近くの自主開発権益を獲得しなければ、日本のエネルギー安全保障は揺らぐのであろうか。日本のエネルギー需要が間もなくピークに達しようとしているなか、いったい政府はどの国・地域の主流部門にどれだけのリスクを一国で覚悟して巨額の資金を投入する用意があるのだろうか⁴²。

ESPOパイプラインについては、日本が石油輸入の供給源の多様化を図る上での選択肢の中で特筆すべきプロジェクトとして言及されている。しかしながら我々は、ESPO構想がもつ可能性だけでなく、本稿で考察したような不確実性も十分に考慮した上で、ここで一步踏み込んで国際協力のあり方を再考してみたい。つまり、石油自主開発比率の向上を目指すことと、ESPO構想への参画の可能性を

短略的に結びつけて考えるべきではないということだ。それは日本にとっても一筋縄に実現しただけでなく、逆に、北東アジア地域内における多国間交渉よりも2国間ベースでの交渉に特化してしまうことは、日中間で「漁夫の利」を得ようとするロシアの従来の戦略を後押しするだけに終わらう⁴³。

しかし筆者は、ESPO構想は北東アジアにおける対立ではなく、多国間協力の大きな足掛かり(stopping stone)になり得ると考える。ロシア東部地域のエネルギー開発を促進し、世界市場への原油の長期的・安定的供給の新しいフローを構築することは、NNESが謳う「アジア・世界のエネルギー問題克服への積極的貢献」という崇高な理念にも合致する。その為には、同構想の実現に伴う諸問題を徹底的に国際化した上で、多国間による投資リスクのシェアを図ることが望ましい。

本稿の分析からも窺えるように、ESPO構想の実現には無数の不確実性とそれに伴う大規模な投資リスクが避けられない。昨今ロシアの石油会社が潤沢なオイルマネーの流入で如何に資金的な余裕が出てこようとも、果たしてロシアの企業のみで全てのリスクをカバーする投資を行えるのであろうか⁴⁴。もしそれが可能なのであれば、大国として自国の開発費用は自ら負担するのが本筋である以上、それが最善なのであり、何も外国が心配するような話では毛頭ない。ところが、ロシアにとり、東部地域のエネルギー開発は時間との勝負でもあるはずだ。西シベリアの減産分を補い、一定レベルの生産量・埋蔵量を確保しながら、安定的な輸出も図って行くためには、残された準備期間は30年とか50年という悠長なものではないはずだ。確かに、資源ナショナリズムが高揚しつつある現在のロシアでは、東部地域のエネルギー開発への外国の参入に対しむしる神経を尖らせる勢力もある。ここで説くようにESPO構想の実現問題を「国際化」しようなどという意見には、「余計なお世話だ」と一蹴されるかも知れない。その時は次のように答えよう。

「仮にESPO構想の実現が遅滞化もしくはある意味で頓挫したとしても、究極的に日本の国益にとって何ら悪影響

⁴² 無論、国際関係の舞台では往々にして「言葉のゲーム」的な色彩が強い面があり、「はったり」が必要な局面があることは否めない。しかしながら、本件に関しては、経済的採算性を含めた国益を総合的に判断する上で何故2030年までに40%程度が必要であるのか、関係者はその実現性も含めた説明責任を負うべきであろう。仮に「はったり」に過ぎなかったとするならば、その結果国益の名において何をしようとしたのであろうか。それなりの理由が必要であると思料する。

⁴³ 仮にロシアがエネルギー資源を武器として、日中間の競争を煽りつつ、北東アジアにおける地政学的プレゼンスを高めようという発想に立つならば、その実現性は乏しい。詳細については、拙稿“Can Russia Become a “Regional Power” in Northeast Asia?: Implications from Contemporary Energy Relations with China and Japan”, Center for East Asian Studies, Monterey Institute of International Studies <http://gsti.miiis.edu/CEAS-PUB/2006_Itoh.pdf>.

⁴⁴ ヴァインシュトク・トランスネフチ社社長は、ESPOパイプライン建設に係わる資金繰りの目処は既についていることを公言しているが、パイプライン自体の建設費用は、油田開発を含むESPO構想全体からみれば、ほんの一部でしかない。

を及ぼすことはなく、何も困らない。日本のエネルギー安全保障は別途の手段で既に確立されているものである。しかし、日本は自国の利益のみを追求しようとしているのではなく、ロシアや中国を含む隣国や地域全体、ひいては世界のエネルギー市場のことを考えて、安定的なエネルギー・フローを構築するために、世界最高水準のエネルギー技術やある程度の資金を誇る1つの国として応分の責任のシェアを敢えて買って出ているのだ」と。

周知の通り、小泉前首相訪口後、日本の対ロエネルギー外交の主眼は、第1に太平洋側までパイプラインを建設する方向でロシア側を促すこと、第2に東シベリアからのパイプラインを中国向けにも建設する場合には太平洋ルートを優先着工することをロシア側に確約させることであった。目下、第2の点が実現していないことから、一見、近年の対ロエネルギー外交があたかも失敗したかのような評価をする報道もされている。ところが、私見では、これまでの日本側の姿勢は、「図らずも」大いに成功したと言えるのではなからうか。つまり、ロシア側は一時期、「東京はなかなか資金提供を確約しない」と日本が続ける慎重姿勢を非難し、最近では「もう日本に関心はない」と主張し始めた。ところが、1つ目に、太平洋側までパイプラインを敷設したいというのは、日本側の希望云々の次元とは関係なく、ロシアがアジア太平洋におけるエネルギー市場確保を目標に国策として選択した。2つ目に、ロシア側は優先着工ルートについて確約しなかった（出来なかった）が、その分日本側もロシア側の投資環境（埋蔵量問題や投資スキームの選択等）が不透明なままでもリスクマネーを一方向的に投じる必要性がなかった。

ESPO構想の第2段階がいつ開始し完了するのか、現時点では予断を許さない。仮にロシア側当初の希望通り太平洋岸に年間8,000万トンの送油が実現したとしよう。大方の専門家は、太平洋岸に届いた石油（原油だけでなく、石油製品も含むかもしれない）の過半（6割以上かもしれない）は、いずれにしても、中国に海上輸送されることになると予測している。そこで、仮に第1段階の送油目標である年間3,000万トンの全量が中国に運ばれるとしよう。そうすると大雑把な計算でしかないが、第2段階が実現した時点でおおよそ7割程度の石油は中国向けに輸出される可能性が高い。こう考えてみると、ESPO構想問題を国際化するに当たっては、ロシアが資源ナショナリズムに任せて外資排除の姿勢を強化しないことが前提であるが、中国側にも応分の投資リスクの負担を呼びかける根拠を見出せよ

う。それでも、上記の自主開発比率40%の起草者は、日本一國で「過大な」投資リスクを冒してまでも、ESPOパイプライン問題をめぐり日ロ2国間交渉で決着を図ることを主張し続けるのであろうか。プーチン大統領は2006年7月に小泉前首相と会見した際、ESPOパイプラインの建設に関しては、国家保障を付けず、商業ベースで行う方針を明言した⁴⁵。皮肉にも、それは日本側自らが率先して主張すべきことであり、ロシア側には言葉通りの方針の継続を期待すれば良い。2006年6月、ロシアが初めてG8サミットを主宰した際、他のメンバー国からロシアのエネルギー埋蔵量等のデータの不透明性を指摘され、ロシア側はその改善を公的に約束した。もとよりエネルギー安全保障問題は、ロシアが開催国として自ら選んだテーマであった。公的約束の早期実現に期待したい。

ロシア東部地域からどの程度の油田が新規発見され、どの位のタイミングで国際市場に安定供給が実現するのかという問題は、近未来における世界のエネルギー需給構造に対し、有形無形に大きな影響を及ぼし得る。同地域のエネルギー開発への関心を高めているのは、日本や中国だけではない。韓国やインド等も機会を窺っている。ロシアが本場に同地域の開発を急ぎたいならば、また「責任あるエネルギー大国」として振る舞う自信と勇気があるのであれば、例えばナイジェリアやベネズエラ等のような中小国が苦し紛れに訴える「資源ナショナリズム」とは一線を画し、外資の参入を決して恐れず公明正大な投資枠組の案を提示して、東部地域のエネルギー開発を促すような多国間協力システムの構築を自ら呼びかけても良いだろう。ロシア自身にとり、地政学的重要性の高い同地域に投資する国を多様化することは、特定の国の影響力が過大化しないという意味で戦略的にも得策なはずだ。しかしその際、「分断して支配する（“Divide and Rule”）」という伝統的なパワー・ポリティクスのメンタリティーでは、ESPO構想全体の進捗を遅らせてしまうだろう。同構想の早期実現を目指すには、例えば多国参加による新しい国際コンソーシアム形成の可能性などを視野に入れつつ、ロシアが消費国間の連携が将来的、且つ究極的な自国利益の確保になることを理解し歓迎すべきであろう。

2006年11月、IEA（国際エネルギー機関）は、『世界エネルギー展望2006』を出版し、その中で2030年までに世界のエネルギー需要は中国とインドの需要急増を背景に53%増加する予測を発表した⁴⁶。同年9月に日本エネルギー経済研究所が発表した「アジア/世界エネルギーアウトルツ

⁴⁵ “Pacific Pipe Depends on Oil...”

ク2006」では、2030年時点で中国とインドが世界の1次エネルギー消費の約4分の1を占め、これら両国で世界の1次エネルギー消費増加量の約4割(石油についても約4割)を占めるという試算値を発表している⁴⁷。ロシアがESPO構想の実現を目指すにあたり、日本は関与の仕方次第で、

NNESで記されたアジア・エネルギー協力戦略の実現を図ることが出来よう。日本には、他国に警戒されるのではなく、逆に感謝されるような「資源外交」のあり方を実践する能力が備わっていることをアピールする良きチャンスが到来しているのだ。

⁴⁶ <http://www.iea.org/Textbase/press/pressdetail.asp?PRESS_REL_ID=187>.

⁴⁷ <http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/060921kito_ymorita.html>.